

一般質問

3月定例会



内藤 真一 議員



Q 特定地域づくり事業協同組合は、地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出し、組合で職員を雇用し事業者に派遣するものだが、どのように事業を進めようとしているのか。

個人事業主も加入できるのか。現在の進捗状況はどうか。職員の配置も必要ではないか。周知はどこまでできているのか。

個人事業主の加入も可能だ。観光協会のように職員を派遣して行うことは考えていない。住民への周知は、組合が創立される今月、派遣労働者の募集にあわせ行う。

120事業所に意向調査し、最終的に15事業所が設立時の組合員となった。このうち5事業所の代表が発起人となり組合創立を進めている。

当初は4〜5名の派遣労働者を雇用し、5年後には10名程度を考えている。

Q 地域づくり事業協同組合の状況は

A 5名の雇用を目指す

町長塚原隆昭

Q人口減少対策



町長就任時の最重要政策は人口減少対策だが、実現にはそれなりの方策提示が必要だ。宝島社の田舎暮らしの本では、住みたい田舎第1位だが、本町に移住した人は何人か。

出産祝い金、子育て応援金の支給をはじめ、保育所の無償化、中学生までの医療費の無償化などは他市町村に優る施策。しかし、定住につながっていないのではないかと。町長は、どのような取り組みで人口減少対策をすすめる考えか。

A あらゆる手段を使い年少人口増やす

令和元年に、本町の定住相談窓口を通じて46名が転入、本年度はコロナ禍にありながらもリモート相談会など積極的に発信し40名程度が移住予定である。

公約の少子化対策では、ありとあらゆる手段を使い、0歳〜14歳までの年少人口を増やしたい。出会い、結婚、安心して出産や子育てできる環境整備、不妊治療への支援、定住住宅の整備など、子育てに対する各種制度を、積極的にPRする。

町長塚原隆昭

令和3年度 新たに取り組む事業

①特定地域づくり事業協同組合推進事業 **<1027万円>**

安定した雇用環境と一定の給与水準を確保した職場を作り、町内外の若者等を雇用し、人手が不足する組合員に派遣。

②コンビニ収納業務負担金 **<95万円>** →12P

③マイナンバーカード交付促進事務 **<207万円>**

地域のサロンや事業所に出向いて申請を支援。

④新型コロナウイルスワクチン接種対策事業 **<4649万円>**

ワクチンの接種を実施。また、ワクチンに関する質問に答える専用のコールセンターを設置。

⑤いいしクリーンセンター中継施設積換方式改造など **<1億1020万円>**

中継施設の改造工事と大型パッカー車2台を購入。



いいしクリーンセンターの外観

⑥産地創生事業 **<769万円>**

保冷車を購入、あゆみ(株)へ運行を委託し出荷先拡大を目指す。

⑦乳用牛生産振興事業 **<4億1963万円>**

来島牧場が、国の「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」を活用し、施設を強化。→13P



来島牧場の牛舎

⑧農地耕作条件改善事業 **<1300万円>**

加田地区内で農地中間管理機構による農業用排水・区画整理・換地などが4年かけて実施。総事業費1億1500万円。

⑨町道整備事業 **<5016万円>**

新市赤名線(3666万円) 栗屋谷西線(730万円) 三日市中央線(620万円)

⑩通学路ブロック塀安全確保事業 **<53万円>**

通学路に加え、災害時の避難路に面したブロック塀などに安全対策を実施。

⑪県営赤名団地取得事業 **<2億85万円>** →13P

⑫県道佐田八神線埋蔵文化財発掘調査事業 **<2390万円>** →13P



自治功労者表彰受賞

2月16日に開催された島根県町村議会議長会定期総会において、小野覚議員が前島根県町村議会議長会副会長の功績により、また、瀧尻行雄議員、門真一郎議員が15年以上にわたる議員活動により、全国町村議会議長会から表彰状が授与された。